

# 令和4年度 事業報告

自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日

令和4年度も健全な納税団体として、青色申告推進による納税道義の高揚に努め、公益法人としての本質にのっとり諸事業を積極的に進めて参りました。

引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援を行いつつも、これまで開催見送りとしていた行事については、事業者同士の結びつきを維持するため、感染防止策を講じたうえで、徐々に再開して参りました。

組織関係においては、青色申告の普及と会勢拡大に向けて、青色コーナーの拡充および役員の自己研さんに努めました。

指導関係においては、記帳・指導の早期対応、記帳水準の向上と合理化、e-Taxの利用拡大に努めました。また、令和5年10月より開始する消費税インボイス制度に向けては、東京地方税理士会緑支部の協力を得て、会員への最新の情報提供に務めました。並びに農協会員へは「新体制」による確定申告を引き続き実施致しました。

本年度事業計画につきましては次のように進めて参りました。

## 1. 税制指導に関する事業

- (1) 新規青色申請者及び新規入会者の記帳指導に努めました。
- (2) 青色学校の充実を図り、複式簿記の推進と記帳水準の向上に努めました。
- (3) 税務研修会を開催し、税制改正等の周知を行いました。
- (4) パソコン用会計ソフト「ブルーリターンA」のキャッシュバックキャンペーンを継続的に実施し、経営・記帳の合理化を推進しました。
- (5) 記帳確認を始めとした記帳の自己研さん運動を積極的に展開しました。  
また、オンラインを活用した相談会について継続的に研究しました。
- (6) 会員の利便性を考慮した予約相談制度についてさらなる整備を図りました。
- (7) 会員の減価償却資産管理の適正化のため、パソコンを活用した減価償却費の明細に関するサービスを実施しました。
- (8) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て、消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の研修会を開催しました。
- (9) 会員に代わって記帳処理を行うサービスの導入に向けて検討しました。

## 2. 組織の拡大強化に関する事業

- (1) 青色申告の普及と会勢拡大を図りました。
- (2) 正会員、準会員（特別会員、賛助会員）の増強に努めました。
- (3) 青色コーナーの充実と強化を図りました。
- (4) 関係官庁、友誼団体、他会、地域との交流と協調を図りました。
- (5) ホームページを活用し、情報提供・収集に努めました。
- (6) 会員の要望に応えられる会運営の見直し・研究を図りました。
- (7) 農協会員の受け入れと体制の整備について、連絡と協調を図りました。

### 3. 広報活動に関する事業

- (1) 機関紙「みどり青申」の充実を図りました。
- (2) 税制改正等の税情報の提供に努め、健全な税務知識の普及を図りました。
- (3) 区民まつり等の地域活動に積極的に参加し、会のPRに努めました。

### 4. 福利厚生活動に関する事業

- (1) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て無料税務相談会を実施しました。
- (2) 専門家（弁護士・社会保険労務士・不動産業・ホームページ専門家等）による個別相談会の充実を図りました。
- (3) 会員研修旅行等を開催し、会員相互の親睦を図りました。
- (4) 一般社団法人神奈川県青色申告会連合会で実施している優待割引サービスの周知を図りました。
- (5) 小規模企業共済・中小企業退職金共済等の各種共済の推進を図りました。
- (6) 生活習慣病（成人病）健康診断により会員の健康の維持管理に努めました。
- (7) 全国儀式サービス制度を周知し、利用拡大を図りました。
- (8) Web広報強化に関するセミナーの実施はできませんでした。
- (9) パナソニックホームズとの提携、会員特典について周知を図りました。
- (10) 事業復活支援金の事前確認を実施しました。

### 5. 部会・同好会活動に関する事項

- (1) 部会の拡充強化を図り、後継者の育成に努めました。
- (2) 同好会活動により会員相互の親睦を図ることは実施できませんでした。
- (3) 横浜市租税教育推進協議会主催の租税教育推進のため、小学校を訪問し、租税教室を実施しました。また、租税教室講師研修会から研修資料の提供を受け、講師の育成を図りました。

### 6. 税制改正等に関する事項

- (1) 一般社団法人全国青色申告会総連合を中心に個人経営者の青色事業主勤労性所得控除の実現、納税事務手続の簡略化等に向けた運動を展開しました。
- (2) マイナンバーカードを利用した国税電子申告（e-Tax）の利用拡大、周知を図りました。
- (3) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）、電子帳簿等保存制度に関して情報提供に努めました。

### 7. 会運営に関する事項

- (1) 理事会・委員会等の会議を開催し、円滑な会運営に努めました。
- (2) 会員管理システム・指導システム・相談予約システムを活用し、会員へのサービス充実と管理徹底を図りました。
- (3) 特別委員会を設置し、会の現状と将来について協議検討を行いました。
- (4) 事務局の充実、指導・管理体制の向上、事務の効率化に努めました。
- (5) 事務局にキャッシュレス決済を導入し、利便性向上の検討をしました。
- (6) 事務所移転に向けて方針の整理、情報開示を行いました。

## 令和4年度事業報告 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85	14	71
基本財産受取利息	85	14	71
特定資産運用益	1,791	208	1,583
特定資産受取利息	1,791	208	1,583
受取入会金	28,000	28,000	0
受取入会金	28,000	28,000	0
正会員受取会費	62,857,800	65,165,000	△ 2,307,200
受取会費	62,857,800	65,165,000	△ 2,307,200
準会員受取会費	1,079,000	1,190,000	△ 111,000
指導収益	802,000	294,000	508,000
受託事業収益	3,666,172	2,153,030	1,513,142
その他指導委託金収益	2,219,278	2,276,678	△ 57,400
受取負担金	156,000	0	156,000
特別負担金収益	156,000	0	156,000
小規模共済手数料収益	1,278,132	1,104,458	173,674
保険手数料収益	2,295,480	2,342,484	△ 47,004
その他手数料収益	2,444,748	2,238,416	206,332
青色帳簿等販売収益	209,900	234,500	△ 24,600
雑収益	1,145,458	908,163	237,295
受取利息	100	118	△ 18
雑収益	1,145,358	908,045	237,313
経常収益計	78,183,844	77,934,951	248,893
(2) 経常費用			
事業費	65,477,439	60,950,560	4,526,879
給与賃金	36,911,992	34,078,513	2,833,479
退職給付費用	1,286,423	721,701	564,722
法定福利費	3,914,945	3,505,102	409,843
福利厚生費	483,955	427,703	56,252
売上原価	170,200	182,786	△ 12,586
会議費	684,998	385,500	299,498
研修費	356,319	84,241	272,078
旅費交通費	1,393,792	1,316,244	77,548
会員厚生費	1,745,111	1,937,700	△ 192,589
通信運搬費	2,665,042	2,856,418	△ 191,376
広告宣伝費	1,480,894	888,315	592,579
減価償却費	458,806	458,807	△ 1
車輛関係費	319,132	219,623	99,509
備品費	332,324	990,718	△ 658,394
消耗品費	780,831	752,139	28,692
新聞図書費	53,000	13,922	39,078
修繕費	43,500	33,974	9,526
保守料	1,182,126	1,192,983	△ 10,857
教材費	192,575	90,209	102,366
会報発行費	780,753	672,313	108,440
水道光熱費	495,811	446,576	49,235
地代家賃	4,337,699	4,258,268	79,431
保険料	72,176	72,150	26
リース代	2,507,843	2,443,568	64,275

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	511,400	457,500	53,900
支払負担金	82,500	82,500	0
委託費	2,233,292	2,326,156	△ 92,864
雑費	0	54,931	△ 54,931
管理費	14,116,085	13,267,257	848,828
給与賃金	5,146,041	4,690,339	455,702
退職給付費用	192,224	107,840	84,384
法定福利費	584,990	523,750	61,240
福利厚生費	52,784	44,385	8,399
会議費	1,137,700	989,242	148,458
旅費交通費	219,453	265,998	△ 46,545
通信運搬費	360,865	383,768	△ 22,903
広告宣伝費	66,625	108,768	△ 42,143
減価償却費	68,556	68,556	0
車輛関係費	47,686	32,816	14,870
備品費	31,835	39,321	△ 7,486
消耗品費	116,560	106,440	10,120
新聞図書費	5,532	5,532	0
修繕費	6,500	5,076	1,424
保守料	223,232	224,855	△ 1,623
共済金	660,000	810,000	△ 150,000
慶弔費	25,744	83,000	△ 57,256
水道光熱費	74,086	66,728	7,358
地代家賃	648,161	636,292	11,869
保険料	10,784	10,780	4
リース代	227,625	256,876	△ 29,251
諸謝金	13,861	41,180	△ 27,319
渉外費	489,094	259,240	229,854
租税公課	11,200	45,450	△ 33,150
支払負担金	2,022,110	2,099,070	△ 76,960
支払手数料	459,530	450,385	9,145
委託費	220,000	0	220,000
顧問料	664,000	444,000	220,000
雑費	329,307	467,570	△ 138,263
経常費用計	79,593,524	74,217,817	5,375,707
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,409,680	3,717,134	△ 5,126,814
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,409,680	3,717,134	△ 5,126,814
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	74,500	74,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,484,180	3,642,634	△ 5,126,814
一般正味財産期首残高	127,523,534	123,880,900	3,642,634
一般正味財産期末残高	126,039,354	127,523,534	△ 1,484,180
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	126,039,354	127,523,534	△ 1,484,180

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	21,147,146	23,213,727	△ 2,066,581
現金	609,820	559,415	50,405
普通預金	20,537,326	22,654,312	△ 2,116,986
未収会費	180,000	360,000	△ 180,000
棚卸頒布品	91,397	57,952	33,445
前払費用	0	1,500	△ 1,500
流動資産合計	21,418,543	23,633,179	△ 2,214,636
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,027,067	5,026,982	85
基本財産合計	5,027,067	5,026,982	85
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,072,826	17,072,537	1,000,289
記念行事積立金	3,687,514	3,687,452	62
車輛購入積立金	2,466,444	2,466,402	42
事務所移転積立金	2,987,981	2,987,931	50
事務所建設積立金	39,758,673	39,757,999	674
事務所移転出張所開設準備金	21,054,874	20,054,534	1,000,340
災害対策積立金	6,504,581	6,504,470	111
備品購入積立金	3,921,544	3,421,486	500,058
IT化対策積立金	8,285,561	8,285,396	165
共済部積立金	4,594,365	4,254,365	340,000
特定資産合計	111,334,363	108,492,572	2,841,791
(3) その他固定資産			
建物附属設備	998,001	1,107,368	△ 109,367
車輛運搬具	656,826	1,074,821	△ 417,995
工具器具備品	1	1	0
出資金	2,000	2,000	0
差入敷金	1,260,000	1,260,000	0
リサイクル預託金	7,750	7,750	0
その他固定資産合計	2,924,578	3,451,940	△ 527,362
固定資産合計	119,286,008	116,971,494	2,314,514
資産合計	140,704,551	140,604,673	99,878
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
前受会費	1,210,000	1,280,000	△ 70,000
預り金	340,428	165,017	175,411
流動負債合計	1,550,428	1,445,017	105,411
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,114,769	11,636,122	1,478,647
固定負債合計	13,114,769	11,636,122	1,478,647
負債合計	14,665,197	13,081,139	1,584,058
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,027,067)	(5,026,982)	85
(うち特定資産への充当額)	(98,219,594)	(96,856,450)	(1,363,144)
正味財産合計	126,039,354	127,523,534	△ 1,484,180
負債及び正味財産合計	140,704,551	140,604,673	99,878

# 監査報告

令和5年4月17日に一般社団法人みどり青色申告会の事務局において、監査を行いました。第10期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事山本、監事萩原は会計の分野を中心に、監事上海道は業務の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

令和5年5月26日

一般社団法人みどり青色申告会

監事 山本 茂

監事 萩原 ふじ

監事 上海道 竹重